

変化するビジネスを先取りする「強い法務」のつくり方 ～健全性を保ちつつ競争に勝ち抜く法務の組織・人材・戦略の条件～

新規事業、海外進出、M&A などによるビジネス環境の急激な変化を先取りし、新たに生じるリーガルリスクに敢然と立ち向かうことのできる「強い法務」が経営の必須アイテムとなりつつあります。機会とリスクをしっかりと把握して健全なリスクテイクを可能とすることに加えて、スピード感を持った質の高いデューデリジェンスや契約書をまとめてビジネスの獲得につなげる「強い法務」が求められます。その際、自社の業種・業態・規模に合致した社内外の専門家の確保と連携、内部人材の育成がポイントになりますが、その進め方がわからない会社が少なくありません。

本セミナーでは、「強い法務」の組織作りを企業の現場で実践されている実務家3名にご登壇いただき、各社における取組みをご紹介いただくとともに、大企業だけでなく中小規模会社(大企業の子会社を含む)においても、明日から導入できる組織作りの「メニュー」や「工程表」の例をお示しすることで、「強い法務」の作り方をつかんでいただければと思います。経営者、法務担当役員、法務部の管理職、企業内弁護士のほか、企業法務に関心のある弁護士の方々の参加をお待ちしております。

日時 2014年12月5日(金)午後2時～午後5時

場所 東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル 6階会議室(裏面地図参照)

内容

1. 基調講演

- ①島岡聖也氏/株式会社東芝、取締役兼監査委員会委員、②伊藤ゆみ子氏/シャープ株式会社、取締役兼常務執行役員、コーポレート統括本部法務担当、弁護士、③柏尾哲哉氏/パークレイズ証券株式会社、法務部ディレクター、日本組織内弁護士協会(JILA)内GC/CLO研究会座長、弁護士

2. パネルディスカッション

- ①変化するビジネスと「強い法務」の必要性(リーガルリスク管理とビジネス推進支援)、②「強い法務」の組織作り(各組織への権限分配、報告連絡体制、人材の内部育成と外部調達(インハウスローヤーとロースクール出身者を含む)、法務の事業計画と予算申請、海外を含む外部法律事務所との連携、社外役員との協働)、③経営トップの意識改革(新規事業、海外進出、M&Aと「強い法務」によるビジネス推進支援)などを予定

解説 日本CSR普及協会

主催 日本CSR普及協会 後援 日本弁護士連合会(予定)

参加費 5,000円(当日申し受けます) 会員弁護士・会員企業(2名まで)無料

日本CSR普及協会 事務局 宛(FAX:03-3583-2699)切り取り不要

第3回研修セミナーに出席を申し込みます。【申込締切日: 11月25日(火)】

1. ①企業関係者 ②弁護士(登録番号) ③その他()

2. 住所 〒 (電話) _____

(e-mail) _____ @ _____

フリガナ

3. 氏名 _____ ご所属 _____ (企業名・部署名・弁護士会)

4. ① 協会会員 ② 協会理事 ③ 近畿支部会員 ④ 非会員

◎ 問い合わせ先 日本CSR普及協会 (電話 03-3568-3891) <http://www.jcsr.jp>
ご提供いただいた個人情報は本セミナーに関する連絡以外には使用しません。